

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	地域コミュニティの活動支援	施 策	①地域ボランティア・NPO等の活動支援
			施策の小項目名	○NPO法人の設立手続の支援
主な取組	N P O等市民活動の促進		対応する成果指標	NPO認証法人数
施策の方向	・ NPO法人の設立手続の支援や、企業・NPO等における人材や資金の確保、経営ノウハウ等の習得を推進するなど活動を支援し、県民の社会参画の促進と協働の取組を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
NPO法人の設立希望団体に対し、設立に向けた相談や必要な申請書類の作成を支援し、すでに設立済みの法人に対しては法人運営に必要な手続を支援する。また、県民に対し、NPO法人に関する情報提供等を行うことにより、NPO等市民活動の促進を図る。	県,市町村,NPO等	NPO活動に関する各種相談、活動支援、情報提供		
		電話、来所等年間対応件数（累計）		
		6,000件	6,000件（12,000件）	6,000件（18,000件）
担当部課【連絡先】	生活福祉部生活安全安心課		【 098-866-2187 】	関連URL https://www.pref.okinawa.jp/kurashikankyo/katsudo/1004889/1004890.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		NPO市民活動促進費			予算事業名		NPO市民活動促進費	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	5,884	6,569		県単等	直接実施	6,717	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
沖縄県NPOプラザ運営を通じNPO法人に対する認証業務や諸手続の支援およびNPOに関する情報を収集、発信する。Web報告システムの周知。					沖縄県NPOプラザ運営を通じNPO法人に対する認証業務や諸手続の支援およびNPOに関する情報を収集、発信する。Web報告システムの周知。			

活動指標名	電話、来所等年間対応件数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	12,436件	6,000件	100.0%	順調	NPO法人設立希望団体に対し設立に向けた相談や必要な申請書類の作成に関して支援、すでに設立済みの法人に対しては法人運営に必要な手続を支援した。また、県民に対しNPO法人に関する情報提供等を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
NPO法人の設立認証件数は前年度に比べ減少したが、設立に向け継続して相談を受けているものもあり、諸手続きに関する相談等を含めた沖縄県NPOプラザへの相談件数の総数は目標を上回ったため「順調」と判断した。 すでに設立済みのNPO法人については、法人台帳の点検や事業報告書等提出書類を確認し、手続等の案内・指導を行い適切な法人運営を支援した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 設立希望団体やNPO法人に対し、修正事項等についての的確に伝わるよう検討し、実行することにより、申請書類等の提出および審査に要する時間の短縮となるため、サービスの向上につながる。	設立希望団体やNPO法人に対し、修正事項等に関する事項を対照表等を用いて、修正箇所および理由が的確に伝わるよう工夫し、申請書類等の提出および審査に要する時間を短縮させた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	設立希望団体やNPO法人が書類作成に係る基礎知識がなく、書類作成に時間がかかることも少なくない。	⑤ 情報発信等の強化・改善	設立希望団体やNPO法人が自ら書類作成に必要な情報収集が効率的に行えるよう、手引きやHP情報の追加・改善を随時行う。 また、相談者の状況に応じて行政書士等の専門家に相談するよう助言する。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	新規法人設立が常に一定数ある一方、活動の継続性や各種手続の滞りなどの課題を抱え、適正な法人運営が困難な法人も少なからず存在する。	⑥ 変化に対応した取組の改善	NPO法人として存続することが困難な法人については、各種手続等の支援を継続しながら、その後の選択肢の一つとして自主解散も含め検討するよう指導する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(6)-イ	地域コミュニティの活動支援	施 策	①地域ボランティア・NPO等の活動支援
			施策の小項目名	○多様な主体による様々な活動の円滑化
主な取組	地域ボランティアの養成		対応する成果指標	NPO認証法人数
施策の方向	・県民や地域組織等の多様な主体による様々な活動の円滑化を図るため、沖縄県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会に設置されているボランティアセンターの機能充実を図るとともに、公民館等での地域活動の定着等に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄県ボランティア・市民活動支援センターにおいて、イベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、各種講習会の情報提供を実施、市町村社会福祉協議会担当研修協議会の開催等を行う。	県社会福祉協議会	ボランティア活動の普及促進		
		県内市町村社会福祉協議会へ登録しているボランティア団体数(内訳)		
		790団体	810団体(新規20団体、継続790団体、累計810団体)	830団体(新規20団体、継続810団体、継続830団体)
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		地域福祉推進事業費（生涯現役活躍支援事業）			予算事業名		地域福祉推進事業費（生涯現役活躍支援事業）	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	5,250	5,250		各省計上	補助	6,220	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントの情報提供、ボランティア募集を継続し、ボランティア学習等を実施した。					メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントの情報提供、ボランティア募集を継続し、ボランティア学習等を実施する。			

活動指標名	県内市町村社会福祉協議会へ登録しているボランティア団体数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		地区社連ボランティア担当者連絡会における助言・情報提供等を9回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントやボランティア募集を毎月2回行う等、ボランティアの充実強化に取り組んだ。
	—	—	930団体	790団体	100.0%	順調	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県内市町村社協へ登録しているボランティア団体は、令和6年度の830団体から令和7年度の930団体に増加（100団体増）した。会員総数は、令和6年度の32,434人から、令和7年度の39,187人に増加（6,753人増）しており、ボランティア活動の円滑化および活性化を図る人材の育成・確保が図られている。	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
○沖縄県ボランティア・市民活動支援センターのホームページにおいて、ボランティア活動団体等の登録を広報するとともに、イベント情報やボランティア募集案内等を掲載し、拠点機能を活かした支援をする。	沖縄県ボランティア・市民活動支援センターのホームページにおいて、ボランティア活動団体等の登録を広報するとともに、イベント情報やボランティア募集案内等を掲載し、拠点機能を活かした支援をした。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	県社協の役割は、市町村社協のバックアップ（広域的な指導・助言）であることから、各市町村社協の運営体制や機能を把握する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村社協ボランティアセンター関係調査を実施し、市町村ボランティアセンターの運営体制や機能を把握する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(6)-イ	地域コミュニティの活動支援	施 策	②地域の活力を高める多様な連携と協働の取組の推進
			施策の小項目名	○NPO法人に関する情報発信、広報啓発
主な取組	N P O法人に対する活動基盤整備支援		対応する成果指標	NP0と県との協働事業数
施策の方向	・ NP0と公的な分野における協働の取組の推進に向けて、沖縄県NP0プラザの充実を図り、NP0法人に関する情報発信、広報啓発に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
NPO法人等非営利団体を対象とした活動基盤強化のための支援事業(個別相談事業、講座形式の研修会)を実施する。	県,NPO法人	NPO法人等非営利団体を対象とした活動基盤強化のための個別相談事業の実施		
		個別相談申込団体数(累計)		
		25団体	25団体(50団体)	25団体(75団体)
担当部課【連絡先】	生活福祉部生活安全安心課 【 098-866-2187 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/kurashikankyo/katsudo/1004889/1004890.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）							
(1) 取組の進捗状況							
(単位：千円)							
予算事業名 NPO市民活動促進費				予算事業名 NPO市民活動促進費			
主な財源		実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
県単等		委託	1,144	1,127	主な財源	実施方法 当初予算額	
					県単等	委託 1,232	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画			
NPO団体（NPO法人など）に対する活動基盤整備のための支援事業として、専門家による個別相談事業を委託で行う。				NPO団体（NPO法人など）に対する活動基盤整備のための支援事業として、専門家による個別相談事業を委託で行う。			
活動指標名	個別相談申込団体数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	23団体	25団体	92.0%	順調	NPO法人等を対象とした税理士等の専門家による個別相談会を本島地区（3月 沖縄県庁）、八重山地区（2月 八重山合同庁舎）で実施した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
令和7年度は本島地区20件、八重山地区3件の個別相談を企画し、それに対し、合計23の団体から申し込みがあった。相談実績としては、本島地区20件（3月中旬実施）、八重山地区3件（2月中旬実施）であった。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和7年度の取組改善案				反映状況			
○ 団体等のニーズに合った日程や相談分野を設定し、相談時間等についても可能な限り柔軟に対応するとともに、離島については団体等の数も少ないため、メールや電話等も活用して相談会の周知する。				団体等のニーズに合った日程、相談分野の設定等を行った。 また、相談時間についても空きがあれば相談時間を延長する等、柔軟に対応した。 相談件数を増やすため、沖縄県NPOプラザからNPO法人あてにメールをし、相談会を周知した。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	相談分野によって、申込み件数に差があるため団体等のニーズに合った日程や相談分野を検討する必要がある。	⑧ その他	団体等のニーズに合った日程や相談分野の設定する。 相談会の周知については、メール、電話等の活用の他、日々の相談業務の中でも周知する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	地域コミュニティの活動支援	施 策	②地域の活力を高める多様な連携と協働の取組の推進
			施策の小項目名	○NPO法人に関する情報発信、広報啓発
主な取組	N P O等との協働の取組に係る情報発信		対応する成果指標	NP0と県との協働事業数
施策の方向	・ NP0と公的な分野における協働の取組の推進に向けて、沖縄県NP0プラザの充実を図り、NP0法人に関する情報発信、広報啓発に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
多様な連携と協働の取組を促進するために、行政部門の協働に関する意識向上を目的とした講演会、研修会を実施する。	県,NPO等	多様な連携と協働の取組を促進するための講演会、研修会等の開催		
		参加者数(累計)		
		25人	25人(50人)	25人(75人)
担当部課【連絡先】	生活福祉部生活安全安心課 【 098-866-2187 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/kurashikankyo/katsudo/1004889/1004890.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名			NPO市民活動促進費			予算事業名		NPO市民活動促進費	
主な財源		実施方法		R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度			
県単等		委託		128	237	主な財源		実施方法	当初予算額
県単等		委託		128	237	県単等		委託	237
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画			
多様な連携と協働の取組を沖縄県内で広く促進するために市町村職員および県職員に対して、協働に関する意識向上を目的とする研修会を開催する。						多様な連携と協働の取組を沖縄県内で広く促進するために市町村職員および県職員に対して、協働に関する意識向上を目的とする研修会を開催する。			

活動指標名		参加者数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値		R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		—	—	31人	25人	100.0%	順調	令和8年1月に沖縄県職員および市町村職員を対象に協働に関する研修会（講義およびグループワーク）を開催した。受講者31人

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度から開催を再開した本取り組みについて、令和7年度の開催方法を会場参加とWeb参加の2つとするハイブリッド型として、県職員および市町村職員の受講希望者を募って開催し、参加者数の目標を達成したため、順調と判断した。（受講者数31人）

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 参加人数が目標値に達していないことから、令和6年度から開催方法をハイブリッド開催とし、研修テーマについても、より多くの方の興味が湧くよう、複数の課が関連するようなテーマを検討する。	令和7年度は開催方法もハイブリッド開催として、研修テーマについても「防災」としてより多くの方の興味が湧くよう、県内で防災の中間支援組織として活動する予定の団体も講師に迎え研修会を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	より多くの方が参加するよう、ニーズに合った日程、研修 テーマの設定をする必要がある。	⑧ その他	遠方からでも研修会に参加できるよう引続きハイブリッド開催 とするほか、日程や研修テーマについても受託者と調整し、 参加しやすい日程やより多くの方が興味の湧くようなテーマを設 定する。